

報道関係者各位



デジタル教科書教材協議会  
2012年8月21日

**2015年に向けた教育の情報化を目指し、  
DiTTが企業、学校と協働で2012年度実証研究を開始。**

「デジタル教科書教材協議会（略称 DiTT）」（会長：小宮山宏 株式会社三菱総合研究所理事長 東京大学総長顧問、会員 114 社）は学校教育の情報化に賛同し「全ての小中学校生がデジタル教科書・教材を持つ環境を整える」目標を推進すべく、2011 年度の実証研究に引き続き、12 の異なるテーマを設定、全国の小学校・中学校等で会員企業及び学校関係者との協働による実証研究を行います。

実証テーマは、デジタルコンテンツ・ソフトの開発、タブレット PC の利用や、遠隔授業、問題解決能力を養う授業あるいは個性に応じた適切な学び方（アクセシビリティ）の検討など、昨年度会員各社の参加により取りまとめた「教育の情報化 現状と課題レポート」および「2011 年度 DiTT 実証研究レポート（2012 年 6 月公表：<http://ditt.jp/news/?id=1899>）に基づいたものとなっています（詳細は 2012 年度実証研究一覧をご覧ください）。また、実証研究は DiTT の支援のもと、会員企業及び各学校関係者が一体となって実施・運営されます。

実証研究の経過に関しては、逐次 HP 上等にリリースして参ります。

また、本研究の結果についても、本年度の DiTT 活動報告書（仮題）に反映し、公表する予定です。実証研究はそれぞれ、2012 年 7 月より順次スタートしていますが、実証研究に関する具体的な情報に関しては別添資料をご参照ください。

■デジタル教科書教材協議会 公式ホームページ

<http://ditt.jp/>

■2012 年度実証研究一覧

<http://121.119.176.71/office/DiTTjissyo2012.pdf>

### 【デジタル教科書教材協議会（略称 DiTT）について】

- 2010年5月27日に設立準備会発足、同年7月27日に設立総会。
- 会員114社（幹事企業19社、一般会員企業95社）の任意団体。会長は株式会社三菱総合研究所理事長 東京大学総長顧問 小宮山宏。
- 教育、情報、マスコミ、クリエイティブなど多岐の分野にわたる民間企業127社が、文部科学省の「学びのイノベーション事業」、総務省の「フューチャースクール事業」が掲げる政策「学校教育の情報化」に賛同する立場からこれを適切に推進する為に参加。
- 昨年度(2011年4月～2012年3月)には会員企業の多くが討議に加わり策定された「教育の情報化 現状と課題レポート」を2012年6月に発表。
- 2015年4月までに1000万人の子どもたちにデジタル教科書が整備できるよう、「デジタル教科書実現のための制度改正」、「デジタル教科書普及のための財政措置」、「教育の情報化総合計画の策定・実行」これら3点を「DiTT政策提言2012」として発表 (<http://ditt.jp/news/?id=1888>)。政策提言に基づき、外部有識者（政治家、官僚、具体的な法案、財政措置、教育の情報化総合計画、ナショナルセンターについての提言を策定した (<http://ditt.jp/news/?id=1899>)。
- 多くの教職員を含む教育関係者の意見に耳を傾けるため、社団法人日本教育工学振興会（略称 JAPET）及び財団法人コンピュータ教育開発センター（略称 CEC）とともに「TEC (Teachers' Educational Community)」(教職員及び関係者のコミュニティ：教職員・教育関係者269名登録、3団体会員及び官公庁等173名登録)を運営。

### ■本件に関するお問い合わせ

---

デジタル教科書教材協議会事務局（一般社団法人融合研究所内）

〒107-0052 東京都港区赤坂 3-13-3 みすじ 313 ビル 4階

TEL:03-5114-6722 FAX:03-5114-6723

Email:ditt@ditt.jp

担当：高木

※取材や見学に関しては、研究ごとに可・不可あるいは内容の公開・非公開、が異なるため、事前にメールにて DiTT 事務局 ([ditt@ditt.jp](mailto:ditt@ditt.jp)) までお問い合わせください。